

## 令和6年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
教 育 局

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	445,054,690千円	414,300,453千円	7.4%
一般会計構成比	21.0%	18.7%	—

### 【埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	689,885千円	695,546千円	△0.8%

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

### 1 確かな学力の育成

P 7	新規	遠隔教育の展開に向けた実証【高校教育指導課】	2, 605
P 8		教科等横断的な学びの推進【高校教育指導課・義務教育指導課】	19, 571
P 9		グローバル教育の推進【高校教育指導課】	393, 046
P 10		学力向上の推進【義務教育指導課・高校教育指導課】	242, 031

### 2 豊かな心の育成

P 11		いじめ・不登校等への対策【生徒指導課】	1, 234, 256
------	--	---------------------	-------------

### 3 健やかな体の育成

P 12		部活動の充実・支援【保健体育課】	162, 771
------	--	------------------	----------

### 4 自立する力の育成

P 13	一部新規	高校生のキャリア教育・産業教育の推進【高校教育指導課】	67, 191
------	------	-----------------------------	---------

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## 5 多様なニーズに対応した教育の推進

P 1 4		特別支援学校の過密対策【特別支援教育課】	6 7 8, 6 9 5
P 1 5	一部新規	医療的ケアの体制整備【特別支援教育課】	6 1, 6 3 9
P 1 6		特別支援学校における就労支援【特別支援教育課】	1 1 4, 2 7 9
P 1 7		修学支援の充実【財務課】	2, 0 0 4, 4 9 9
P 1 8		教育相談等支援体制の充実【生徒指導課・人権教育課】	1, 2 2 5, 7 8 3 (一部再掲)

## 6 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

P 1 9		優秀な教員の確保【小中学校人事課・県立学校人事課】	1 3, 7 7 7
P 2 0		学校教育のデジタル化の推進	
P 2 1		【I C T教育推進課・特別支援教育課・高校教育指導課・教職員課】	1, 8 0 5, 6 6 7
P 2 2	一部新規	学校における働き方改革の推進	
P 2 3		【県立学校人事課・福利課・特別支援教育課・I C T教育推進課 ・高校教育指導課・教職員課・小中学校人事課・保健体育課】	8 6 6, 1 1 2 (一部再掲)
P 2 4	一部新規	魅力ある県立高校づくりの推進【魅力ある高校づくり課】	2 4 3, 7 6 9
P 2 5		教育施設の長寿命化の推進【財務課】	1 2, 0 8 7, 6 9 0
P 2 6	新 規	県立学校の空調整備の推進【財務課】	4 7 7, 2 0 0
P 2 7	新 規	県立学校の水害対策の推進【財務課】	3 6 5, 0 0 0

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## 7 家庭・地域の教育力の向上

P 2 8 地域学校協働活動の推進【生涯学習推進課・義務教育指導課】 2 3 3, 1 0 2

## 8 生涯にわたる学びの推進

P 2 9 一部新規 新たな県立図書館の整備検討【生涯学習推進課】 3, 0 0 0

## 9 文化芸術の振興

P 3 0 文化財保護の推進【文化資源課】 1 0 6, 4 9 8

# 新規事業及び重要事業総括表

## Ⅲ 教職員の定数

P 3 1

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
教育局条例定数	43, 862人	43, 491人	371人

新規

担当（内線） 高校教育指導課（7391）

## 目的

教員の確保が困難な教科等において遠隔授業を導入し、その展開に向けた実証を進めることで、生徒の多様な科目選択の実現を目指すとともに、大学教授による遠隔授業の実証を行うことで、生徒の学習機会の充実を図る。

## 事業概要

### 1 ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業 2,605千円

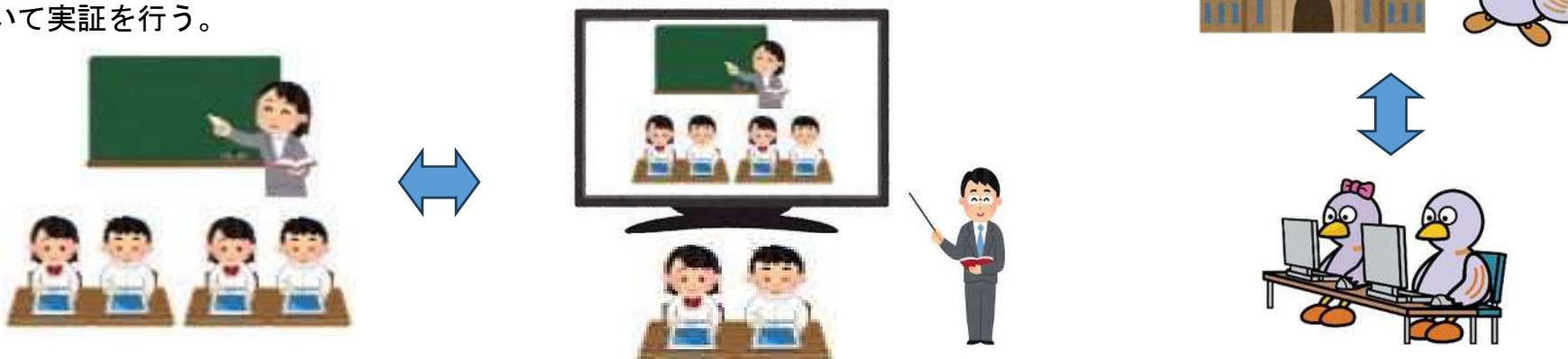
#### (1) ICTを活用した遠隔教育の展開に向けた実証（新規） 2,605千円

- ・通常授業における遠隔授業

県立高校の教員の確保が困難な教科等において、遠隔授業を導入し、その展開に向けた実証を行う。

- ・大学教授による遠隔授業

大学教授による高度な授業を、県立高校生向けに年間を通じて遠隔で実施する取組について実証を行う。



担当（内線） 1、2 高校教育指導課（7391）  
3 義務教育指導課（6742）

### 目的

持続可能な社会の創り手として、問題発見・解決能力を育み、複雑・困難な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するために、教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。

### 事業概要

#### 1 県立高校学際的な学び推進事業 15,990千円

##### (1) 教科等横断型の教育課程の検討・実践 15,990千円

- ・モデル校における取組  
教科等を横断した効果的なカリキュラム・マネジメントの研究・実践を行う。  
総合的な探究の時間や各教科の横断的な学びによるより深い探究活動を推進する。  
外部施設や研究機関と連携したより専門的な学びを実施する。
- ・県における取組  
探究活動や地域との連携をコーディネートできる教員を育成する。



#### 2 データサイエンス・AIリテラシー活用における調査研究 1,981千円

##### (1) データサイエンス・AIリテラシー活用における調査研究 1,981千円

- ・モデル校において生徒向けオンライン講座や外部の学習プログラムを用いた授業実践を行う。
- ・先進校視察や教員研修を活用し、専門性の高い教員を育成する。

#### 3 SDGsの実現に向けた教育推進事業 1,600千円

##### (1) SDGsの実現に向けた教育課程の研究・実践 1,600千円

- ・地域の課題や特性に応じて、市町村が設定したSDGsのテーマに基づき、モデル校において教育課程を研究し、実践する。
- ・県によるSDGsパートナーとのマッチング、市町村・モデル校への指導・助言を行う。
- ・モデル校での成果を県内へ普及する。



## 目的

「グローバル人材の育成」と「外国語教育の充実」の2本の柱により、グローバル化に対応した教育を推進する。  
また、複雑化・多様化する世界において、自ら課題を発見し、解決する資質・能力を育成するため、教育課程の研究・検討を行う。

## 事業概要

### 1 県立高校グローバル教育総合推進事業 391,460千円

- (1) グローバルリーダー育成プロジェクト 19,295千円  
英語力の向上や発信力、交渉力、論理的思考力、政策立案力の育成を目的とした国内研修及び海外大学での研修等を実施する。
- (2) 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 5,600千円  
学校単位によるオンラインと現地訪問を組み合わせた、ハイブリッド型国際交流を実施する。
- (3) 高校生留学支援事業 6,000千円  
短期海外研修の支援等により、留学の機運を醸成する。
- (4) 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,256千円  
姉妹州省の教員との相互派遣を実施する。
- (5) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 358,975千円  
外部人材（ALT、国内留学生）を活用し、外国語教育の充実を図る。
- (6) 県立高校英語教員指導力向上事業 334千円  
外部検定等を活用し、初任者教員の英語指導力・英語力の向上を図る。



現地大学生によるSDGsの講義

### 2 教育課程研究事業 1,586千円

- (1) 教育課程研究事業 1,586千円  
先進校視察や国際バカロレアワークショップ受講等を通じた、既存の教科の枠を超えた特色のある教育課程の研究・検討を行う。

担当（内線） 1 義務教育指導課（6752）  
2 高校教育指導課（6762）

## 目的

小・中学校において、児童生徒の学力や学習状況を把握し、分析することで、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。併せて、高校において、基礎学力や日本語能力に課題を抱える生徒への支援を行う。

## 事業概要

### 1 学力・学習状況調査実施事業 176,930千円

#### (1) 埼玉県学力・学習状況調査 176,930千円【債務負担行為 139,468千円】

小4～中3までの児童生徒を対象に「学習の定着」や「学力の伸び」、「非認知能力」等を把握することができる学力・学習状況調査を実施する。

#### 新規・拡充内容

#### ▶ 全市町村CBT\*で実施【拡充】

\*CBT(Computer Based Testing): タブレット端末等を活用した調査

CBTの特性を活かした問題のイメージ



※作図する様子を動画で示します。

CBT実施の様子



### 2 課題を抱える生徒のための学習支援プラン 65,101千円

#### (1) 課題を抱える生徒のための学習支援プラン 65,101千円

- ・基礎学力に課題を抱える生徒が多い高校に、教員志望の大学生等を学習サポーターとして配置し、学習支援を行う。
- ・日本語指導が必要な帰国・外国人生徒が多い高校に、日本語支援員を配置し、日本語の個別指導や授業補助を行う。

#### 新規・拡充内容

#### ▶ 日本語支援員の配置人数等の増【拡充】

日本語指導が必要な生徒の増加へ対応（日本語支援員 51人 ※ 前年度比 5人増）

## 目 的

いじめ、不登校等の課題に対応するため、教育相談体制やネットトラブルを未然に防止する体制を整備する。

## 事業概要

## 1 いじめ・不登校対策相談事業 1,216,548千円

## (1) 学校等における教育相談体制の整備 1,203,460千円

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、高校相談員、精神科医を配置するとともに、中学校相談員配置市町村への助成、スチューデントサポーターの派遣、オンライン相談の実施等により、教育相談体制を整備する。

## (2) 不登校児童生徒の多様な教育機会の確保に関する研究 6,415千円

県立戸田翔陽高校内に設置した不登校生徒支援教室「いっぽ」において、メタバースを含むオンラインを活用した学びの支援など、不登校児童生徒の多様な学びにおける効果的な教育活動について研究する。

## (3) いじめ防止対策の充実 6,673千円

いじめ防止対策推進法に基づき、県立学校におけるいじめの重大事態に対して弁護士等の第三者の専門家による調査審議を行うなど、いじめ防止対策の充実を図る。

## 2 SNSを活用した教育相談体制整備事業 13,708千円

## (1) SNSを活用した教育相談体制の整備 13,708千円

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の抱える悩みや不安等に早期に対応することで、問題の深刻化を未然防止する。

## 3 ネットトラブルサイト監視事業 4,000千円

## (1) ネットトラブルの早期発見・対応と未然防止 4,000千円

見えづらいインターネット上のトラブルを発見し、早期に対応するため、県立学校を対象としたサイト監視を実施するとともに、「ネットトラブル注意報」の発行、啓発動画の配信により、児童生徒・保護者、教員等への意識啓発を行う。

### 目的

部活動における教員の負担軽減や専門的指導者の不在などに対応するため、専門的指導力を備えた人材等を活用し、部活動の充実を図る。

また、地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。

### 事業概要

#### 1 中学校部活動指導員活用事業 44,699千円

##### (1) 中学校部活動指導員活用事業 44,699千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、必要経費を補助することで、顧問教員の負担軽減を図る。

・運動部・文化部 108人

#### 2 部活動指導充実支援事業 118,072千円

##### (1) 県立学校部活動指導員活用事業 38,426千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を県立学校に配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

##### 新規・拡充内容

##### ▶ 部活動指導員の配置【拡充】

運動部・文化部 30人 ※ 前年度比 2人増

##### (2) 県立学校運動部活動サポート事業 11,306千円

運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。

##### (3) 部活動の地域移行推進事業 68,340千円

これまで学校教育の一環として行われてきた部活動を学校単位から地域単位の取組とすることを視野に、県内での普及・啓発を行うとともに、市町村等において実証事業を行う。

##### 新規・拡充内容

##### ▶ 部活動の地域移行に係る実証事業【拡充】

運動部・文化部 34市町 県立中学校1校 ※ 前年度比 13市町、県立中学校1校増



部活動指導員の活用

一部新規

担当（内線） 高校教育指導課（6769）

## 目的

高校生一人一人の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育成する。  
 専門高校及び総合学科高校において、将来の産業界を担う職業人材を育成するため、地域の企業等と連携した実践的な職業教育を行うとともに、専門高校等の魅力発信や産業界と連携した最先端の職業人材育成システムの構築を推進する。  
 また、農業高校において収益力のある農業を学ぶカリキュラムを開発・実践し、農業関連産業に人材を輩出する。

## 事業概要

### 1 県立高校就職支援アドバイザー配置事業 9,383千円

(1) 就職支援アドバイザー配置費 9,383千円  
 面接等の就職指導の充実を図るため、就職支援アドバイザーの配置を行う。

### 2 職業人材を育成する専門高校活性化事業 35,754千円

(1) 未来の職業人材育成事業 17,018千円  
 高度専門職業人材を育成するため、地域の企業、商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行う。

(2) 埼玉県産業教育フェア 7,442千円  
 埼玉県産業教育フェアを開催する。

(3) マイスター・ハイスクール事業 11,294千円  
 産業界と専門高校の協働による教育カリキュラムの開発・研究を行う。



### 3 収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業 22,054千円

(1) 収益力のある農業を学ぶカリキュラムの開発・実践（新規） 22,054千円  
 農業関連産業への人材の輩出につなげるため、ICTやデータ等を活用したスマート農業など、収益力のある農業を学べる環境の整備や、カリキュラムの開発・実践を行う。



## 目的

特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、既存特別支援学校における教育環境を整備する。

## 事業概要

### 1 既存特別支援学校における教育環境整備 678,695千円

#### (1) 既存特別支援学校における教育環境の整備 678,695千円

校舎の増築及び備品等の整備を行う。

- ア 増築棟整備校 川口特別支援学校
- イ 設置規模 2棟 174名程度
- ウ 供用開始 令和8年4月及び令和10年4月

#### 【整備スケジュール】

		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
川口特別支援学校 校舎の増築	R8供用開始(中央棟)	基本設計	実施設計 解体工事 増築工事 (入札事務)	増築工事	増築工事	供用開始		
	R10供用開始(北棟)				増築工事 (入札事務)	増築工事	増築工事	供用開始



<川口特別支援学校校舎増築工事完成イメージ図>



<川口特別支援学校校舎増築工事完成イメージ図>

一部新規

担当（内線） 特別支援教育課（6886）

目的

医療的ケア児が学校で安全かつ安心して学習できるよう、医療的ケア体制を整備し、適切な支援を行うことで、全ての児童生徒がその意欲や能力に応じて力を発揮できる教育環境を実現する。

事業概要

1 県立特別支援学校医療的ケア体制整備事業 61,639千円

(1) 医療的ケア体制充実事業（一部新規） 57,113千円

【通学支援】スクールバスを利用できない医療的ケア児が福祉タクシー等を利用する場合に、同乗する看護師の費用について、ニーズを踏まえた適切な支援を行う。

【連絡協議会の設置】学校、医療関係者、福祉タクシー事業者等による協議会を設置し、支援体制の継続的な整備に向け課題の解決策等を検討する。

【校内体制の整備】校内における医療的ケア体制の安定化を図る看護師の委託方式について、モデル校1校で効果検証を行う。



【通学支援による登校】

新規・拡充内容

➢ 宿泊を伴う行事に係る外部看護師の配置【新規】

保護者が実施している就寝時の医療的ケアを外部看護師に委託する取組について、モデル校1校で効果検証を行う。

➢ 入学当初の保護者待機解消に向けた相談医巡回・看護教員派遣【新規】

入学前から相談医による指導助言や医療的ケア実施に関する手続きなどを行い、入学当初の保護者待機の解消を図る。

(2) 相談医の派遣 3,634千円

看護教員等に対する実技指導や医療的ケアに関する校内研修など、学校に相談医を派遣し、訪問による指導助言を行う。

新規・拡充内容

➢ 相談医の派遣【拡充】

派遣回数 112回 ※ 前年度比 5回増

(3) 担当教員研修会の実施 324千円

認定特定行為業務従事者の養成及び最新の医療情報の習得を行う。

(4) 医療的ケア運営委員会の開催 210千円

医療的ケア実施体制の整備・充実を図るため、学校における医療的ケアの実施状況や課題を把握し、検討を行う。

(5) 看護教員研修会の実施 358千円

看護教員及び養護教諭の資質向上に資するため研修会を実施するとともに、校内の相談支援体制の更なる充実を図る。

### 目的

企業等への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路を実現させる。

### 事業概要

#### 1 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 114,279千円

##### (1) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,219千円

- ・3D（スリーディー）意識向上民間研修の実施  
特別支援学校の教員が、卒業生の就労先である企業等で3日間の体験研修を受けることにより、障害者雇用における企業のニーズを把握するとともに、職業教育における教員の意識向上を図る。
- ・就労支援アドバイザーの配置  
就労支援アドバイザー（企業の人事担当者等）が、生徒や保護者へ助言等を行うことにより、就労に向けた生徒、保護者の意識向上を図る。

##### (2) 障害者雇用の仕組みの構築 109,804千円

特別支援学校高等部卒業時に企業就労できなかった生徒等を会計年度任用職員として雇用し、「チームぴかぴか」として県庁等で働く中で職業スキルを身に付け、企業就労を目指す。

また、「チームぴかぴか」の活動を通して得た就労支援のノウハウを特別支援学校へフィードバックし、特別支援学校の就労支援に向けた取組の強化を図る。

##### (3) 就労可能な企業の情報の収集 2,256千円

ハローワーク等と連携した企業情報の収集及び特別支援学校の進路担当者による実習・就労先の開拓を行う。

【「チームぴかぴか」業務の一例】



<パソコン入力作業>



<除草作業>

目的

経済的理由で修学が困難な高校生などに対して、奨学のための給付金の給付や奨学金の貸与を行う。

事業概要

1 埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業 1,314,614千円

(1) 低所得世帯の生徒に対する給付 1,314,614千円

低所得世帯の国公立高校生等に対して、教科書費、教材費、学用品費等として給付金を支給することにより、授業料以外の教育費負担を軽減する。

○ 支給対象者

- ア 保護者、親権者等が県内在住
- イ 高等学校等就学支援金・学び直し支援金の受給資格を有する
- ウ 生活保護（生業扶助）受給世帯  
又は  
市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額が非課税の世帯

○ 給付額

世帯区分	課程	給付額
生活保護受給世帯	共通	32,300円
市町村民税所得割額及び道府県民税所得割額が非課税の世帯	全日制・定時制	122,100円～143,700円*
	通信制	50,500円

\* 世帯構成や扶養の状況によって給付額は異なる。

2 埼玉県高等学校等奨学金事業 689,885千円

(1) 奨学金事業に要する経費 689,885千円

高等学校等に在学する生徒のうち、品行方正で学習意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な生徒を対象として、奨学金を貸与する。

○ 支給対象者

- ア 高等学校等に在学している生徒又は進学予定の中学校3年生
- イ 保護者等が県内在住
- ウ 在学校長から推薦が得られる方
- エ 所得要件を満たす方（4人世帯の場合、世帯年収830万円以下が目安）

○ 貸与額（上限）

国公立：月額奨学金	25,000円	入学一時金	100,000円
私立：月額奨学金	40,000円	入学一時金	250,000円

○ 特徴

- ア 無利子による貸与
- イ 新入生への入学前貸与
- ウ 金融機関と連携した貸与や債権管理
- エ 返還者の傷病や経済的理由などに配慮したきめ細やかな返還猶予

# 教育相談等支援体制の充実

【予算額】1,225,783千円

担当（内線） 1 生徒指導課（6745）  
2, 3 人権教育課（6786）

## 目的

いじめ、不登校など様々な課題を抱える児童生徒を支援するため、教育相談体制を整備するとともに、学校におけるヤングケアラーや性的マイノリティへの支援体制の充実を図る。

## 事業概要

### 1 教育相談体制の充実 1,217,168千円

#### (1) 学校等における教育相談体制の整備 1,203,460千円

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、高校相談員、精神科医を配置するとともに、中学校相談員配置市町村への助成、スチューデントサポーターの派遣、オンライン相談の実施等により、教育相談体制を整備する。

#### (2) SNSを活用した教育相談体制の整備 13,708千円

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の抱える悩みや不安等に早期に対応することで、問題の深刻化を未然防止する。

### 2 ヤングケアラーへの支援の充実 4,613千円

#### (1) 市町村を対象としたヤングケアラーサポートクラスの実施 2,963千円

16市町村を対象に、児童生徒に対する講演会及び元ヤングケアラー等と児童生徒の交流相談会を実施する。

#### (2) 県立高校を対象とした「自走式」ヤングケアラーサポートクラスの実施 1,650千円

県立高校50校において、ヤングケアラーに関する授業を含む学校独自のプログラムを実施する。



ヤングケアラーサポートクラス

### 3 性的マイノリティへの支援の充実 4,002千円

#### (1) 外部専門機関と連携した学校相談体制の充実 2,640千円

性的指向・性自認に関する児童生徒からの相談対応や配慮・支援等に関して、専門的な助言等を必要とする県立学校に対し、外部専門機関から人材を派遣するなどして相談体制を充実する。

#### (2) オンラインサロンの実施 1,362千円

性的指向・性自認の悩みを家庭や学校に打ち明けることが困難な高校生を対象に、オンライン上で悩みを抱える高校生徒同士の交流会を年3回実施する。

担当（内線） 1（1），1（2）小中学校人事課（6937）  
1（1）県立学校人事課（6724）

目的

次世代の埼玉を担う優れた教員の確保のため、県教育委員会が主体となって大学と連携しながら、教職の魅力を大学生に伝え、埼玉県教員を強く希望する大学生等が将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための資質・能力を育成する。

事業概要

1 彩の国かがやき教師塾事業 13,777千円

(1) ベーシックコース 104千円

埼玉県の教員を目指す大学生に対し、大学入学後の早い段階から学校現場でのボランティア体験を通じ教職の魅力を伝え、教員になろうとする志願者を増やす。

〔時期〕

- ・令和6年8月～令和7年6月

〔対象〕

- ・県内小・中・特別支援学校教員を志願する大学2年生等320名

〔内容〕

- ・学校現場におけるボランティア体験

**新規・拡充内容**

▶ **ベーシックコース受講定員【拡充】**

定員数 小・中 300人 特支 20人 ※ 特別支援学校において20人を新たに受け入れ



(2) マスターコース 13,673千円

埼玉県公立小・中学校教員を強く希望する大学生等が、卒業後、新規採用教員となり豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成する。

〔時期〕

- ・令和7年1月～令和7年12月

〔対象〕

- ・県内小・中学校教員を志願する大学3年生等80名

〔内容〕

- ・学校体験実習
- ・講演講義演習
- ・体験活動

担当（内線）	1, 2 (2)	ICT教育推進課 (6640)
	2 (1)	特別支援教育課 (6886)
	2 (3)	高校教育指導課 (6773)
	2 (4)	教職員課 (6672)

## 目的

児童生徒の学習環境や校務環境のデジタル化により、教職員の業務の改善や児童生徒の更なる個別最適な学びが実現されるとともに、県民サービス向上を図る。

## 事業概要

### 1 教育活動の充実のための学習環境の整備 1,395,410千円

#### (1) ICT環境整備 1,341,962千円【債務負担行為】6,892,659千円

県立学校間ネットワークや学習者用・指導者用端末等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。

#### 新規・拡充内容

##### ➤ 次期県立学校間ネットワークの構築【拡充】

教職員の利便性向上とセキュリティ確保のため、成績処理等を行う校務系と授業で使用する学習系のネットワークを統合(R6:構築開始 R7:稼働)

##### ➤ 指導者用端末の整備【拡充】

教育活動でのICT活用を進めるため、指導者用端末を段階的に整備(3年計画の3年目)



#### (2) ICT活用支援事業 53,448千円

オンラインを活用した授業で著作物を無許諾で利用するための授業目的公衆送信補償金制度の活用などにより、学校の円滑なICTを活用した教育を支援する。



2 校務環境のデジタル化による業務の改善・効率化 410,257千円

(1) 校務支援システム管理運営費 156,340千円

各県立学校に校務支援システムを整備し、校務処理の効率化を図る。

新規・拡充内容

- ▶ 特別支援学校への校務支援システムの導入【拡充】  
校務処理の効率化を図るため、県立特別支援学校全校へ校務支援システムを導入

(2) デジタルツールの整備 73,044千円

各県立学校にWebコミュニケーションツールなどのデジタルツールを整備し、業務効率化を図る。

(3) 電子出願システム導入事業 117,403千円

入学者選抜においてデジタル化による県民サービスの向上や業務効率化及び出願手続における事務処理のミス防止に取り組む。

新規・拡充内容

- ▶ 入学者選抜において電子出願の実施【拡充】  
入学者選抜を実施する全ての県立中学校及び県立高校において電子出願システムを導入
- ▶ 入学選考手数料の電子収納の実施【拡充】  
入学者選抜を実施する全ての県立中学校及び県立高校において入学選考手数料の電子収納を実施

(4) 小中学校県費事務（給与・報酬）システム推進事業 63,470千円

市町村立学校の教職員の給与・報酬支給等に係るシステムを再構築し、業務効率化を図る。

# 学校における働き方改革の推進

【予算額】866,112千円

## 一部新規

担当（内線）	1（1）	県立学校人事課（6712）、1（2）	福利課（6709）
	2（1）	特別支援教育課（6886）、2（2）	ICT教育推進課（6640）
	2（3）	高校教育指導課（6773）、2（4）	教職員課（6672）
	3（1）	小中学校人事課（6939）、3（2）	保健体育課（6948）

## 目的

教職員の負担軽減や健康管理の推進などの対策により、トータルケア体制を確保し、教職員が子供たちの指導に専念できるよう働き方改革を進めることで、学校教育の質の維持向上に取り組む。

## 事業概要

### 1 在校時間の把握及び負担軽減・健康管理への活用 22,397千円

#### （1）県立学校教職員負担軽減検討事業 18,767千円

勤務管理システムを活用し、客観的に把握した教職員の在校時間のデータを業務の負担軽減や健康管理に活用する。

#### （2）長時間勤務者への健康相談の実施 3,630千円

長時間勤務者に対して、健康管理医による面接指導を勧奨し、健康管理を推進する。

### 2 校務環境のデジタル化による業務の改善・効率化 410,257千円

#### （1）校務支援システム管理運営費 156,340千円

各県立学校に校務支援システムを整備し、校務処理の効率化を図る。

#### 新規・拡充内容

- ▶ 特別支援学校への校務支援システムの導入【拡充】  
校務処理の効率化を図るため、県立特別支援学校全校へ校務支援システムを導入

#### （2）デジタルツールの整備 73,044千円

各県立学校にWebコミュニケーションツールなどのデジタルツールを整備し、業務効率化を図る。

## 事業概要

### (3) 電子出願システム導入事業

117,403千円

入学者選抜においてデジタル化による県民サービスの向上や業務効率化及び出願手続における事務処理のミス防止に取り組む。

#### 新規・拡充内容

- **入学者選抜において電子出願の実施【拡充】**  
入学者選抜を実施する全ての県立中学校及び県立高校において電子出願システムを導入
- **入学選考手数料の電子収納の実施【拡充】**  
入学者選抜を実施する全ての県立中学校及び県立高校において入学選考手数料の電子収納を実施

### (4) 小中学校県費事務（給与・報酬）システム推進事業

63,470千円

市町村立学校の教職員の給与・報酬支給等に係るシステムを再構築し、業務効率化を図る。

## 3 外部人材の活用 433,458千円

### (1) 教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員配置事業（一部新規） 350,333千円

教員の事務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）及び副校長・教頭マネジメント支援員を配置する市町村を支援し、小・中学校の教員及び教頭の負担軽減を図る。

また、県立特別支援学校小・中学部に副校長・教頭マネジメント支援員を配置する。

#### 新規・拡充内容

- **教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置【拡充】**  
配置校数 小・中学校 725校 ※ 前年度比 290校増
- **副校長・教頭マネジメント支援員の配置【新規】**  
配置校数 小・中学校 19校 県立特別支援学校（小・中学部） 12校

### (2) 部活動指導員活用事業

83,125千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

・ 中学校 運動部・文化部 108人

#### 新規・拡充内容

- **部活動指導員の配置【拡充】**  
県立学校 運動部・文化部 30人 ※ 前年度比 2人増

一部新規

目的

魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき、新たに設置する学校の環境整備等を行うとともに、これからの県立高校の在り方などを検討する。

事業概要

1 魅力ある県立高校づくりの推進 243,769千円

(1) 魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき設置する新校の施設整備等（一部新規） 242,683千円

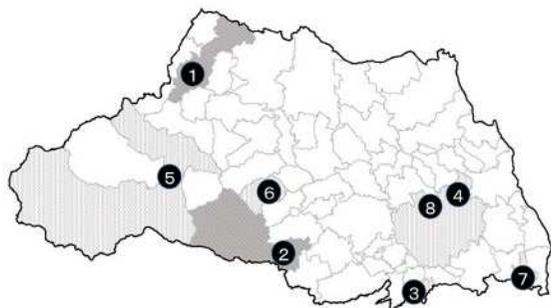
魅力ある県立高校づくり第2期実施方針に基づき設置予定の6校について、施設整備のための設計など令和8年4月開校に向けた準備を行う。

また、第1期実施方針に基づき、令和5年4月に開校した飯能高校、児玉高校の物品整備・廃棄等を行う。

新規・拡充内容

- ▶ 第2期実施方針に基づき設置する新校6校の施設整備【新規】  
令和8年4月開校予定の新校の施設整備のための設計

<魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき設置する新校>



①	児玉高校	本庄市	1期
②	飯能高校	飯能市	1期
③	和光新校(仮称)	和光市	2期
④	岩槻新校(仮称)	さいたま市	2期
⑤	秩父・皆野新校(仮称)	秩父市	2期
⑥	越生・鳩山新校(仮称)	越生町	2期
⑦	八潮新校(仮称)	八潮市	2期
⑧	大宮工業・浦和工業新校(仮称)	さいたま市	2期

(2) 「魅力ある県立学校づくりの方針」改定の検討 1,086千円

平成28年3月に策定した「魅力ある県立学校づくりの方針」について、社会状況の変化を踏まえ、内容改定の検討を実施する。

### 目的

教育局資産マネジメント方針に基づき、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施することで、建物を長寿命化し、維持・更新コスト縮減を図る。

### 事業概要

#### 1 建物の長寿命化を目的とした適正な改修の実施 12,087,690千円

##### (1) 県立学校大規模改修 6,486,254千円

建築後概ね30年を経過した校舎について老朽改修を行う。

ア 設計 11校24棟

イ 工事 17校19棟

##### (2) 県立学校中間改修 3,191,836千円

大規模改修までの中間改修として、建物の外部改修等を行う。

ア 設計 11校34棟

イ 工事 8校9棟

##### (3) 県立学校体育館改修 1,895,638千円

建築後概ね30年を経過した体育館について老朽改修を行う。

ア 設計 7校8棟

イ 工事 6校7棟

##### (4) 社会教育施設大規模改修 513,962千円

建築後概ね30年を経過した社会教育施設について老朽改修を行う。

ア 工事 1施設



**新規**

担当（内線） 財務課（6646）

## 目的

保護者が負担している普通教室の空調設置費及び維持管理費を公費で負担し、保護者負担の軽減を図るとともに、普通教室の空調設備を順次更新し、生徒が安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備する。

## 事業概要

### 1 空調設備に係る公費負担 426,625千円

#### (1) 保護者負担への補助（新規） 426,625千円

保護者負担で整備された普通教室の空調設備について、公費での更新を進める間、空調設置費及び維持管理費の補助を実施する。

### 2 空調設備の整備 50,575千円

#### (1) 空調設備の更新（新規） 20,415千円

保護者負担で設置した普通教室の空調設備を更新する。

ア 設計 7校

#### (2) 空調設備の設置（新規） 30,160千円

普通教室に空調設備を設置する。

ア 設計及び工事 1校

イ 工事 2校



新規

担当（内線） 財務課（6648）

### 目的

近年の頻発化・激甚化する豪雨による水害に対して、学校教育活動や地域の避難所としての機能の継続を目的に、県立学校の重要な設備等への浸水対策工事を実施する。

### 事業概要

#### 1 県立学校の水害対策の実施 365,000千円

##### (1) 浸水対策工事の実施（新規） 365,000千円

河川のハザード情報等からの水害リスクを踏まえ、被害を受けると復旧までの期間が長期に及ぶと想定される重要な設備等への浸水対策を実施する。

- ア 令和6年度対象校 13校
- イ 対象施設 受変電設備、高架水槽ポンプ設備、浄化槽設備、重要諸室（職員室、事務室等）
- ウ 対策方法 防水扉設置、排水ポンプ設置、止水板設置



防水扉設置例(左:スイング式 右:スライディング式)  
出典:「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」(国土交通省)



止水板設置例  
出典:「水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引」  
(文部科学省)

担当（内線） 1（1）ア、イ、（2）、2 生涯学習推進課（6979）  
 1（1）ウ 義務教育指導課（6779）

### 目的

地域と学校が連携・協働した活動を推進し、次世代を担う子供の健全育成に地域全体で取り組むことを支援する。

### 事業概要

#### 1 市町村の取組への補助 232,336千円

##### （1）放課後子供教室等の取組への補助金の交付 222,973千円

放課後子供教室、土曜日の教育支援、中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。

- ア 放課後子供教室 47市町村406校で実施
- イ 土曜日の教育支援 11市町185校で実施
- ウ 中学生学力アップ教室 15市町73校で実施

##### （2）「学校応援団」の活動への補助金の交付 9,363千円

「学校応援団」の活動を実施する市町村に対し補助金を交付する。

- ア 補助事業実施市町 29市町



<放課後子供教室の様子>



<中学生学力アップ教室の様子>

#### 2 研修及び会議の実施 766千円

##### （1）推進委員会の設置 246千円

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。

##### （2）指導者研修の実施 410千円

コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施する。

##### （3）フォーラムの実施 110千円

優良事例を周知し、活動の充実を促進する。

<県と市町村の役割>



- 推進委員会の設置
- コーディネーター等の指導者研修の実施
- 地域学校協働活動推進フォーラムの実施
- 運営経費の補助（国・県・市町村1/3ずつ負担）

- 運営委員会の設置
- コーディネーター等の設置
- 地域人材の確保
- 地域の人材が参画する多様な教育活動の実施

一部新規

担当（内線） 生涯学習推進課（6980）

## 目的

新埼玉県立図書館の整備に向けた検討を行う。

## 事業概要

### 1 新たな県立図書館の整備検討 3,000千円

#### （1）デジタルライブラリーの検討 110千円

「新埼玉県立図書館基本構想」における新県立図書館の目指す図書館像の実現に向けた重点機能である「デジタルライブラリー機能」について、教育局・県立図書館職員・外部アドバイザーによる検討プロジェクトチームを設置し、具体的な機能の検討を行う。

#### （2）地域資料のデジタル化（新規） 2,890千円

「新埼玉県立図書館基本構想」における新県立図書館の目指す図書館像の実現に向けた重点機能である「埼玉ゆかりの地域資料の収集・提供・保存機能」を充実・強化するため、地域資料のデジタル化を実施する。



県立熊谷図書館



県立久喜図書館

## 目的

文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存等事業に対し補助金を交付し、適切な管理・活用を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、地域文化の振興を図る。

## 事業概要

## 1 文化財保護事業 106,498千円

**（1）国指定文化財保護事業 3,838千円**

重要文化財等の修理・管理事業に対して補助を行う。

**（2）埋蔵文化財調査保存事業 61,615千円**

市町村教育委員会が実施する土地の埋蔵文化財実態把握調査に対して補助を行う。

**（3）県指定文化財保護事業 29,093千円**

県指定文化財の修理・管理事業に対して補助を行う。

**（4）民俗芸能の振興事業 913千円**

県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助を行う。

**（5）防災設備・緊急対応等事業 11,039千円**

国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対して補助を行う。



建造物保存修理事業



彫刻保存修理事業

# 教職員の定数

担当（内線） 事務局 総務課（6622）  
 小学校、中学校 小中学校人事課（6934）  
 高等学校、特別支援学校 県立学校人事課（6738）

## 事業概要

### 1 教育局条例定数

（単位：人）

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
事務局	731	729	2	1人1台端末を活用した個別最適な学びの推進等に伴う増
小学校	18,306	18,111	195	国の定数改善に伴う増
中学校	10,307	10,364	△57	生徒数変動に伴う減
高等学校	9,281	9,237	44	国の加配措置に伴う増
特別支援学校	5,237	5,050	187	児童生徒数変動に伴う増
計	43,862	43,491	371	